

事業名	学校体育振興費			財務コード	164311
細事業名	運動部活動外部指導者派遣事業費	財務コード	164311		
担当部課室	教育委員会	スポーツ健康課	学校体育	担当 (内線)	8429

調査番号	112
------	-----

事業の概要

実施期間	始期 H15 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営)
目的	だれ(何)を対象に 教職員の中に専門的な技術指導力を備えた適切な指導者がいない中学校、高等学校、特別支援学校 その対象をどのような状態にして 運動部活動において顧問以外の指導者が専門的な指導を行っている 結果、何に結びつけるのか 教員の負担感の軽減、競技力や体力の向上
内容	中学校や高等学校、特別支援学校に県が委嘱した外部指導者を派遣し、外部指導者への謝金、交通費を県が負担する。

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
活動指標	派遣者数(人)	目標	35	35	35	36	41	42	40
		実績(見込)	35	35	35	36	41	42	
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		達成区分	b	b	b	b	b		
成果指標	事後アンケート(運動部活動顧問で成果の向上を示す意見の割合)	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績(見込)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		達成区分	b	b	b	b	b		
決算(予算) 単位:千円		3,280	3,425	2,720	2,720	2,783	2,832	2,821	

事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	b	評価	事後アンケートより、100%達成している。意図した成果を十分に上げている。
成果指標	b		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	事後アンケートでは、全ての顧問から、「連携を密に取り効果的な指導ができた」、「技術的な指導だけでなく、精神面も向上した」等、成果の向上を示す意見が多くあった。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他()		
その他	説明			
見直しの必要性	無	教員の負担(感)軽減に新たな取り組みが必要と考えられるが、現行事業の枠組みでの派遣枠の拡大には県の財政負担を伴うため、現段階では代替策が得られていない。		

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明	
-------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。